

自治体の課題、現状

【現状】

本県では、令和2年度に「運動部活動と地域等の連携の在り方に関する検討委員会」を設置し、令和4年度から文化芸術担当課や社会教育担当課も加わり、地域移行に向けて検討を始めている。

令和5年度は、部活動改革に関する市町村担当課長会議における事例紹介や意見交換等や、部活動改革推進会議における関係団体等との協議及び連絡調整等を実施した。また、部活動改革市町村コーディネーター情報交換会等を行い、県全体で地域移行の推進を図った。

【課題】

- ・広域的な連携
- ・学校施設、スクールバスの活用
- ・指導者の人材確保と資質向上
- ・持続可能なクラブ経営のための体制整備
- ・家庭の経済的負担
- ・大会参加の在り方

運営体制図

山形県

県教育委員会

部活動改革推進会議

事務局会

推進会議委員

- ・県芸術文化協会長
- ・県中学校長会長
- ・県高等学校長会長
- ・高等学校文化連盟会長
- ・中学校文化連盟会長
- ・県PTA連合会長 等

事務局

- ・県教育局関係課
- ・県観光文化スポーツ部関係課

実証事業

- ・推進会議の設置・開催
- ・人材バンクの活用
- ・文化関係団体との連携
- ・広域的な他市町村との連携などの取組み
- ・生徒の多様なニーズに応じた様々な活動の機会創出

地域移行関連の取組、成果

- ・山形県部活動改革推進協議会において、スポーツと文化芸術を含めて、山形県における地域展開の現状と課題、今後の方向性について検討
- ・山形県アドバイザーからも広域連携や地域クラブの認証制度、受益者負担やふるさと納税の活用等の財源の確保について助言
- ・スポーツも含めて、山形県内全35市町村において、部活動の地域展開に着手しており、少しずつ地域展開の理念も広がってきている。
- ・地域展開に取り組んでいく中で、新たな課題（指導者の確保だけではなく、運営側の人材確保や育成が必要であること）が見えてきたことも成果として捉えている。
- ・地区部活動改革情報交換会において、先行的な市町の取組みの共有、地区特有の課題や今後の方向性（広域連携の必要性、移動手段における町営バスの使用、指導者講習等による認証制度、受益者負担や適正な指導者謝金に係る収支構造）を協議
- ・山形県市町村芸術文化団体会長会議において、部活動改革や地域展開に関する協力依頼

今後の方向性

- ・単独市町村内の活動における選択肢の限定の解消
- ・指導者及びクラブのマネジメントを担う運営者の人材確保
- ・クラブ運営業務や施設使用に係る申請等の整理
- ・部活動改革の情報不足や誤認識による改革機運の停滞の解消
- ・楽器運搬や活動場所の確保
- ・団体種目による平日の部活動と休日のクラブ活動の接続

自治体の課題、現状

本市では、15校の市立中学校で生徒数約5,800人のうち、39部活約1,100人が活動している。全体的に部活動数が少なく、学校によっては部活動自体がないため、多様な文化芸術の選択が難しい現状にある。団体種目の吹奏楽部では、人口減少に伴い単独でチーム編成ができない学校が生じている。また、令和8年度から全ての市立中学校において、部活動の任意加入制の導入を予定しており、部員数や所属率の更なる減少が想定されることから、多様な文化芸術を選択でき活動できる場の創出が必要である。

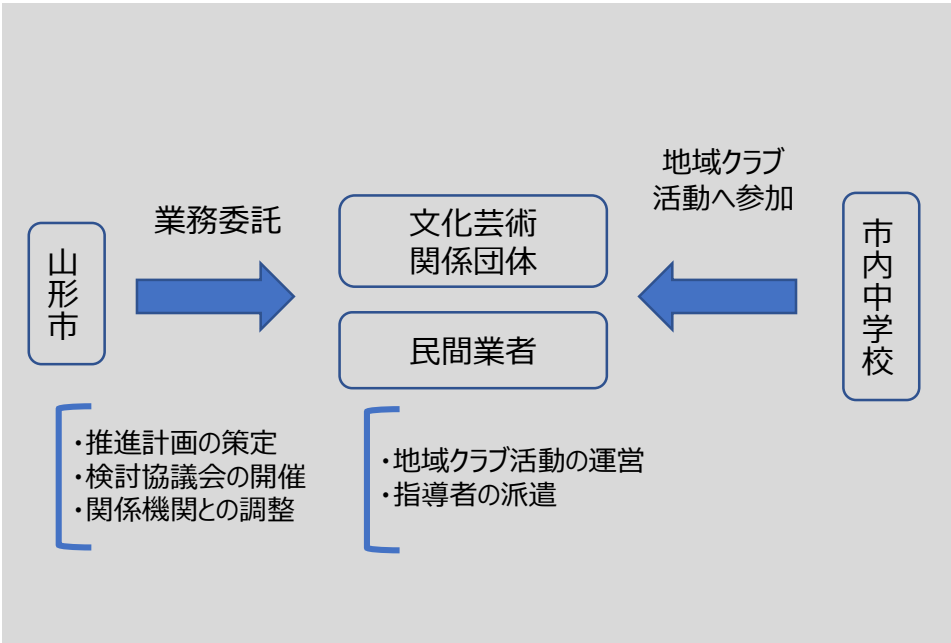
地域文化クラブ活動等の概要

中学校数	15校	全生徒数	5,780人
域内の部活動数	39部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	29人	全体の運営スタッフ数	7人
主な運営団体	文化芸術関係団体 民間事業者		
主な種目	写真、美術、合唱、吹奏楽、囲碁、俳句		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：1人/クラブ 2年：2人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	公共施設

地域移行関連の取組、成果

- 中学校にある部活動とない部活動を、それぞれ3活動ずつ実証事業を実施したことで、多様な選択肢を提供でき、活動の幅を広げることができた。
- 地元の山形大学吹奏楽団員を講師として起用することで、未経験の生徒も活動しやすい環境を作り、教育学部の学生にとっても生徒指導の機会を得られる有意義な活動となった。
- プロカメラマンの高度な技法を学びながら観光名所を撮影する活動を行った写真クラブや、山寺という特色を生かした俳句クラブなど、地域の魅力等も再発見できる機会を創出した。

運営体制図



自治体の課題、現状

■ 地域課題

- ①人口減少に伴い、生徒数も減少し学校統合を推進
- ②学校部活動の継続困難と生徒のニーズに対応できない

■ 地域移行の取組の現状

- ①部活動の任意加入制度の導入
- ②部活動の休日活動の地域移行を実施

■ 地域移行を進める上での課題

- ①移動手段の確保 ②受益者負担による保護者負担の増加

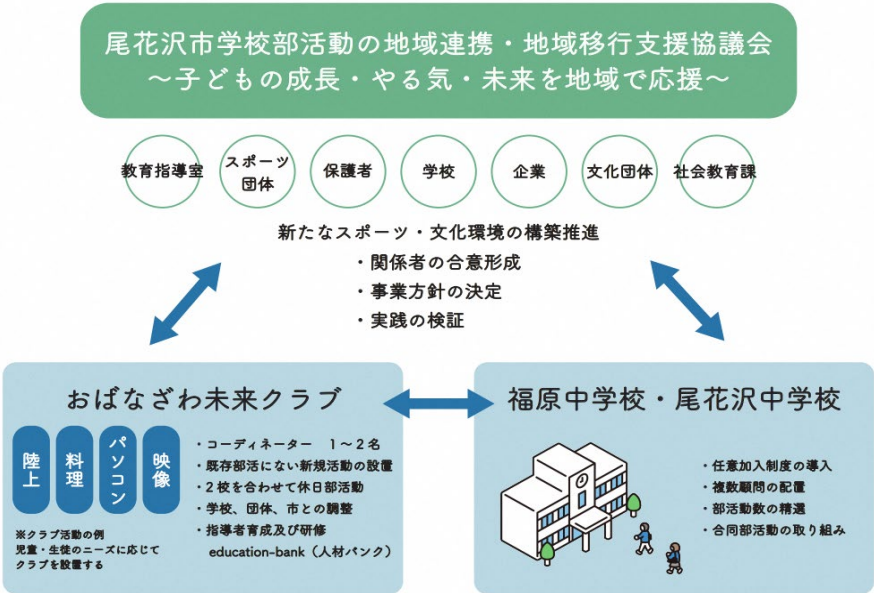
地域文化クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	298人
域内の部活動数	3部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	人
主な運営団体	おばなざわ未来クラブ（教育委員会設立）、保護者運営団体		
主な種目	吹奏楽、トライアル事業（探求型クラブ、料理クラブ）		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	市公共施設

地域移行関連の取組、成果

- ①おばなざわ音楽クラブの設立
地域の高等学校から楽器を借用し、子供から大人まで活動できる団体を設立し、地域の音楽愛好家と協力し運営
- ②アンケートから新たなクラブの設立に向け実証
地域企業からの協力を得て、探求型クラブの実証を実施
地域性を生かし、尾花沢市のもったいないを料理で解決する料理クラブの実証を実施

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・今後少子化が進み、本市の中学生の数は令和8年度は1834名に対して、10年後の令和18年は1179名と、655名減少する。部員が減少することで、十分な人数での活動が困難となり、スポーツ・文化芸術活動の楽しさや良さに触れる機会が減少し体験格差が生じている。
- ・現在、生徒の新たな活動の場を各競技の連盟、協会と協力して整備している。今年度は、置賜地区吹奏楽連盟の協力のもと、3クラブにおいて地域クラブを立ち上げ、先行して実証事業を実施した。
- ・活動が始まって間もないため、特に保護者の理解が進んでいない。アンケート調査を行った結果、月謝・移動手段・指導者への不安が多く上がった。今後も丁寧な説明が必要である

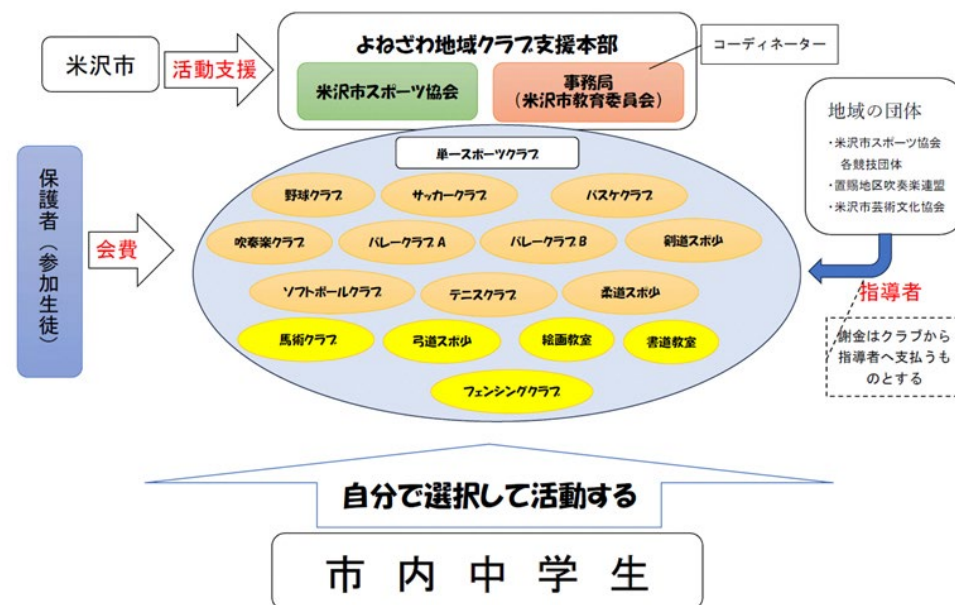
地域文化クラブ活動等の概要

中学校数	7校	全生徒数	1931人
域内の部活動数	12部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	21人	全体の運営スタッフ数	10人
主な運営団体	置賜地区吹奏楽連盟		
主な種目	吹奏楽		
平均的な活動回数	3回	年間平均参加生徒実数	1年：14人/クラブ 2年：12人/クラブ
参加会費	1800円	主な活動場所	市内中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・指導者の確保について、連盟・協会が中心となり、指導経験がある方を中心に広く呼び掛けたことで、指導経験豊富な指導者に指導してもらっている。
- ・活動するクラブ数を検討し、適正な規模で実施することにより、日頃行うことができない練習（合奏や複数人数でのパート練習等）を行うことができ、競技の専門性に触れることができた。
- ・活動を大になっていくうえで保護者の理解が重要になってくる。プリントによるお知らせや説明会を通して、少しずつ活動の趣旨やねらいが周知されてきている。

運営体制図



自治体の課題、現状

町全体の出生数が年間20人台と急激に減少し、令和11年度には町の基幹校すべての学年で通常学級が1学級になる見込みである。生徒数の減少は教員数の減にもつながり、部活動の選択肢や活動が制限されるなど、子供達の放課後活動にも大きく影響を及ぼすことが考えられる。

本町では令和5年度より文化庁活動の地域移行実証事業に取り組み、学校、保護者、地域の理解促進と指導者の確保、活動体制の仕組みづくりを検討しながら課題の整理を行ってきた。今後は指導者の確保と持続可能な地域クラブ運営についての検討が必要である。

地域文化クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	165人
域内の部活動数	2部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	吹奏楽		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：3人/クラブ 1年：11人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	小国中学校

地域移行関連の取組、成果

音楽団体の活動が充実していることから、指導者の量を確保して実施することができたことは評価できる。

クラブ活動運営費相当分を町単独費で上乗せし、各家庭の負担を出来る限り減らしたことにより、部員全てが地域クラブ活動に参加したことは評価できる。

行政の役割分担として通常の休日部活動同様スクールバスを運行したことにより、保護者の送迎負担を軽減することができたことは評価できる。

運営体制図

